

勘定科目別・施設別比較分析表

行政サービスを提供している身近な単位である“課”や町田市が運営している“施設”の状況をより深くご理解いただくため、比較分析表を作成いたしました。

この比較分析表をご覧いただくことで、課や施設を相互に比較して、町田市ではどのようなところにコストをかけているかなどがわかります。各課・各施設の成果に関しては、該当ページのシートをご覧ください。

- 課単位では、行政費用の主な勘定科目ごとに2020年度と2019年度を比較して、大きな増減がある課について比較分析表を作成しています。

※複数の歳出目で構成されている課の場合は、増減のある歳出目を掲載しています。

<勘定科目別比較分析表>

- 「人件費」が増加・減少している課
- 「物件費」が増加している課
- 「維持補修費」が増加している課
- 「扶助費」が増加している課
- 「補助費等」が増加している課

- 施設単位では、各施設の状況を相互に比較できるように、「開館（運営）1日あたりコスト」を基準にして比較分析表を作成しています。

作成対象は、課別行政評価シートの所管施設がある課と事業別行政評価シートの施設運営型等に該当する施設です。

<施設別比較分析表に掲載している項目>

- 開館（運営）1日あたりコスト
- 行政費用
- 行政収入
- 資産取得価額

（建物取得価額と重要物品取得価額、事業用資産の工作物取得価額の合計額です（土地を除く）。そのため、建物取得価額と事業用資産の工作物取得価額を足したものと資産取得価額が一致しない場合があります。）

- 建設年月
- 有形固定資産減価償却率

（該当ページの貸借対照表に建物取得価額が計上されていない場合、資産取得価額、建設年月と有形固定資産減価償却率は「－」で表示しています。）

- 開館（運営）日数
- 延床面積
- 該当ページ

■ 勘定科目別比較分析表（人件費（増加））

（単位：千円）

No	課	増加額	2020年度		2019年度		主な増加理由	行政費用 に対する 人件費の割合	ページ
				うち時間外手当		うち時間外手当			
1	市政情報課 （統計調査費）	133,108	183,461	4,885	50,353	1,433	国勢調査の実施に伴い、調査員1,093名を任用するとともに、会計年度任用職員を3名増員したため。	84.1%	P 524
2	施設課	87,395	210,243	6,410	122,848	3,809	体育館空調設備設置事業及び個別施設計画策定事業への職員増員のため。	6.0%	P 116
3	子育て推進課	69,890	1,349,690	30,201	1,279,800	39,849	会計年度任用職員制度の開始に伴い、手当が増加したため。 育児休業を取得していた常勤職員が復帰したため。	52.9%	P 92
4	福祉総務課	58,333	204,393	12,217	146,060	7,662	特別定額給付金支給事業及び戦没者等の遺族への特別弔慰金支給事務の実施に伴い、職員数が増加したため。	0.5%	P 182
5	保健予防課	45,225	668,861	48,710	623,636	30,119	新型コロナウイルス感染症の対応及びワクチン接種の準備のため。	25.8%	P 254
6	産業政策課 （商工業振興費）	36,171	172,031	12,040	135,860	10,673	中小企業者家賃補助事業を新たに実施したこと に伴い、職員数が増加したため。	4.5%	P 302
7	道路整備課 （道路整備費）	25,316	168,316	4,947	143,000	8,583	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	22.6%	P 418
8	指導課	22,517	272,706	8,402	250,189	9,440	会計年度任用職員の増員及び任期の延長等により報酬が増加したため。	42.6%	P 132
9	子ども家庭支援センター	21,226	199,052	9,683	177,826	9,816	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	52.1%	P 100
10	いきいき総務課	20,983	107,060	3,042	86,077	2,491	人事異動に伴う職員構成の変動及び時間外勤務増加のため。	20.8%	P 214
11	教育センター	18,883	451,440	6,698	432,557	7,708	スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーを増員したため。 会計年度任用職員制度の開始に伴い、手当が増加したため。	13.3%	P 134
12	生活援護課	17,198	598,315	22,125	581,117	23,948	会計年度任用職員制度の開始に伴い、手当が増加したため。	4.1%	P 192
13	子ども総務課	15,295	210,983	11,947	195,688	11,306	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	1.8%	P 52
14	土地利用調整課	12,884	141,634	2,391	128,750	3,144	育児休業を取得していた常勤職員が復帰したため。 会計年度任用職員を増員したため。	43.2%	P 436
15	道路政策課	11,589	92,882	3,149	81,293	1,685	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	77.1%	P 414

■ 勘定科目別比較分析表（人件費（減少））

（単位：千円）

No	課	減少額	2020年度		2019年度		主な減少理由	行政費用 に対する 人件費の割合	ページ
				うち時間外手当		うち時間外手当			
1	保健給食課	△ 65,116	1,000,583	29,064	1,065,699	30,408	常勤職員（給食調理員）の退職不補充などのため。	34.7%	P 126
2	教育総務課	△ 44,521	830,701	19,880	875,222	19,427	学校用務業務委託の一部導入や事務の会計年度任用職員化に伴い、常勤職員・再任用職員数が減少したため。	36.1%	P 110
3	3 R 推進課	△ 40,659	680,416	21,825	721,075	30,391	直営収集の体制変更に伴い、職員数が減少したため。	23.4%	P 408
4	資源循環課	△ 33,998	532,291	9,567	566,289	12,658	職員構成の変動により、常勤職員が9名減員したため。	18.7%	P 400
5	図書館 （図書館費）	△ 33,910	771,959	14,037	805,869	16,434	中央図書館施設運営補助業務の委託化など、人員体制の見直しにより、職員構成が変化したため。	62.7%	P 160
6	児童青少年課	△ 26,693	449,462	24,819	476,155	29,773	職員の休職等に伴い、職員構成が変動したため。	18.2%	P 54
7	リビ°ック・パ°ラリビ°ツク 等国際大会推進課	△ 21,987	82,530	8,117	104,517	11,150	新型コロナウイルス感染症対策部署への兼務及び新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止・延期等に伴う時間外勤務手当の減のため。	80.6%	P 294
8	地区街づくり課 （まちづくり推進費）	△ 21,091	115,669	2,703	136,760	3,781	再任用職員が2名減員したため。 特別会計設置に伴い、常勤職員3名が特別会計へ移行したため。	51.6%	P 444
9	道路整備課 （街路整備費）	△ 16,892	43,333	2,178	60,225	3,949	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	30.3%	P 420
10	財政課	△ 15,630	140,525	14,031	156,155	12,688	役職者の人員構成変更及び常勤職員が1名減員したため。	76.8%	P 532
11	公園緑地課	△ 15,087	383,130	17,116	398,217	26,772	時間外勤務時間数が32.6%減少したため。	15.3%	P 454
12	企画政策課	△ 14,772	181,486	4,167	196,258	8,245	時間外勤務時間の削減、福祉総務課への応援職員派遣及び政策経営部の職員構成の変動のため。	62.0%	P 490
13	防災課	△ 13,479	233,653	12,884	247,132	18,724	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や訓練等が中止となり、関係業務の従事時間が減少したため。	4.5%	P 378
14	職員課	△ 12,824	341,213	32,035	354,037	29,278	産業医・カウンセラー業務を委託化したため。	72.1%	P 518
15	議会事務局	△ 11,045	588,452	6,742	599,497	6,289	人事異動に伴う職員構成の変動のため。 議員共済負担金が減少したため。	91.1%	P 562

■ 勘定科目別比較分析表（物件費）

（単位：千円）

No	課	増加額	2020年度		2019年度		主な増加理由	行政費用 に対する 物件費の割合	ページ
				うち委託料		うち委託料			
1	教育センター	1,978,941	2,875,212	1,121,024	896,271	200,555	文部科学省GIGAスクール構想に係るタブレット端末の購入、ネットワーク整備委託、タブレット端末の設定委託などによる増加のため。	84.9%	P 134
2	産業政策課 （商工業振興費）	1,398,963	1,773,685	1,744,173	374,722	342,297	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業を新たに実施したことにより、キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が皆増したため。	46.0%	P 302
3	保健給食課	1,070,168	1,764,481	637,463	694,313	536,775	学校給食費公会計の開始により、賄材料費が増加したため。	61.2%	P 126
4	保健予防課	407,279	1,691,646	1,571,701	1,284,367	1,227,644	高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担無料化に伴い、委託料が増加したため。	65.2%	P 254
5	福祉総務課	341,010	429,209	353,465	88,199	81,339	新たに特別定額給付金支給事業を実施したことにより委託料が増加したため。	1.0%	P 182
6	教育総務課	120,564	1,418,320	174,140	1,297,756	152,558	小学校教科書採択替えにより、教師用教科書・指導書の消耗品費が増加したため。また、学校保健特別対策事業費補助金の実施により、備品購入費が増加したため。	61.6%	P 110
7	3 R 推進課	112,406	2,031,016	1,972,142	1,918,610	1,848,611	収集委託品目の変更や労務単価の上昇があったため。	69.8%	P 408
8	公園緑地課	111,210	1,379,669	1,297,350	1,268,459	1,152,994	町田薬師池公園四季彩の杜西園について指定管理者による管理運営の開始及び各整備工事に係る業務委託の発注等により委託料が増加したため。	55.2%	P 454
9	保健総務課	108,680	338,032	309,107	229,352	224,683	地域外来・検査センターを開設したことなどにより、委託料が増加したため。	47.0%	P 246
10	児童青少年課	91,115	1,656,770	1,585,491	1,565,655	1,493,555	新型コロナウイルス感染症対策経費の増額により、学童保育クラブ指定管理委託料等が増加したため。	67.1%	P 54
11	土地利用調整課	73,724	154,182	153,632	80,458	79,792	金井町・藤の台団地地区住居表示等整備事業実施のため。	47.0%	P 436
12	施設課	62,380	817,449	502,486	755,069	463,992	新たに8校の学校用業務を委託したため。	23.2%	P 116
13	市民課 （市民窓口費）	37,798	53,659	36,883	15,861	6,542	レジとキャッシュレス決済機器を連携させるためのシステム改造委託料が皆増したため。マイナポイントの申込支援サービスを行ったことなどにより、事務処理等委託料が増加したため。	6.7%	P 352
14	情報システム課	30,022	1,896,061	896,737	1,866,039	923,750	システム更改にかかる費用増のため。	88.2%	P 526
15	子育て推進課	25,804	269,028	149,917	243,224	123,309	給食調理員派遣委託が年間分となったため。また、2019年10月開所の病児保育施設に係る委託料が2020年度は年間分となったため。	10.5%	P 92

■ 勘定科目別比較分析表（維持補修費）

（単位：千円）

No	課	増加額	2020年度	2019年度	主な増加理由	維持補修比率※	有形固定資産減価償却率	ページ
1	道路維持課	102,461	790,584	32,681	施工規模の変動により道路応急修繕、橋梁補修工事費が増加。エレベーター・エスカレーター施設の老朽化に伴い修繕料が増加したため。	4.9%	43.8%	P 426
2	道路整備課 （道路整備費）	40,894	320,971	280,077	事業の進捗により、管理工事などの工事請負費が増加したため。	—	—	P 418
3	市有財産活用課	28,519	82,891	54,372	市庁舎執務室内照明のLED化工事等により工事請負費が増加したため。	—	—	P 534
4	ひかり療育園	14,336	14,905	569	建物の雨漏り対策として、ひかり療育園屋根・屋上防水他改修工事を実施したため。	2.5%	59.4%	P 210
5	障がい福祉課	13,069	24,677	11,608	町田リス園などの改修工事及び施設に関わる修繕を行ったため。	1.5%	64.6%	P 196
6	高齢者福祉課	12,543	21,014	8,471	緊急を要する工事が複数発生したため。	0.5%	49.2%	P 222
7	図書館 （図書館費）	9,315	26,521	17,206	中央図書館映像音響設備改修工事や金森図書館防犯カメラ設備更新工事などを実施したため。	1.5%	61.3%	P 160
8	教育センター	7,592	17,421	9,829	教育センター施設の老朽化による施設修繕や維持補修工事などによる増加のため。	—	—	P 134
9	道路整備課 （街路整備費）	6,872	24,406	17,534	事業の進捗により、管理工事などの工事請負費が増加したため。	—	—	P 420
10	市民協働推進課	5,980	8,707	2,727	玉川学園さくらホール修繕、市民フォーラムの床（カーペットタイル）張替修繕等を実施したため。	0.2%	39.3%	P 332
11	小山市民センター	3,674	4,251	577	空調用蓄熱槽や非常放送設備等の緊急修繕を実施したため。	0.3%	50.3%	P 374
12	農業振興課	3,331	20,210	16,879	工事の施工内容の変更により、農地環境回復工事費が増加したため。	9.5%	98.8%	P 316
13	情報システム課	3,095	3,095	0	セキュリティ区画内の執務室への空調設置工事を行ったため。	—	—	P 526
14	保健予防課	1,939	4,287	2,348	健康福祉会館防火シャッター等改修工事等の維持補修費が増加したため。	—	—	P 254
15	なるせ駅前市民センター	1,724	2,221	497	施設の老朽化に伴い、修繕を多数実施したため。	0.2%	48.3%	P 370

※維持補修比率・・・2020年度決算における資産取得価額に対する、維持補修費の割合です。

■ 勘定科目別比較分析表（扶助費）

（単位：千円）

No	課	増加額	2020年度	2019年度	主な増加理由	2020年度 行政収入	行政費用 に対する 扶助費の割合	ページ
1	保育・幼稚園課	960,124	15,149,948	14,189,824	幼児教育・保育の無償化制度が通年化したため。	12,449,793	83.1%	P 86
2	障がい福祉課	577,284	13,174,586	12,597,302	事業所の新規開設や障害福祉サービスの認知度の向上等によりサービス利用者が増加したため。	11,154,579	87.0%	P 196
3	保健予防課	32,827	55,824	22,997	新型コロナウイルス感染症患者が多数発生したことに伴い、医療費が増加したため。	1,387,298	2.2%	P 254
4	子ども発達支援課	316	1,291	975	中等度難聴児補聴器購入助成費の申請が増加したため。	94,705	0.3%	P 102

※扶助費については、該当課が少ないため、増額した4課を掲載しています。

■ 勘定科目別比較分析表（補助費等）

（単位：千円）

No	課	増加額	2020年度	2019年度	主な増加理由	行政費用 に対する 補助費等の割合	ページ
1	福祉総務課	42,808,772	43,072,761	263,989	新たに特別定額給付金支給事業を実施したことにより特別定額給付金が増加したため。	98.4%	P 182
2	子ども総務課	1,094,392	1,391,384	296,992	新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策の一環として子育て世帯等に対し、各種の新型コロナ対策臨時給付金を支給したため。	12.1%	P 52
3	産業政策課 （商工業振興費）	748,081	1,720,854	972,773	中小企業者家賃補助事業を新たに実施したことにより、中小企業者家賃補助事業補助金が皆増したため。	44.6%	P 300
4	いきいき総務課、 高齢者福祉課、 介護保険課、 指導監査課 （介護保険事業会計）	500,520	31,290,537	30,790,017	要介護認定者数の増加に伴う利用者増により、介護サービス等諸費が増加したため。	94.5%	P 242
5	子育て推進課	332,293	682,005	349,712	認可保育所1園及び小規模保育事業所3園を整備したことなどのため。	26.7%	P 92
6	保険年金課 （後期高齢者医療事業会計）	289,700	10,953,139	10,663,439	被保険者数の増加により、保険料等負担金及び療養給付費負担金が増加したため。	94.3%	P 220
7	保健総務課	220,767	238,155	17,388	市内の東京都指定二次救急医療機関に対し、町田市医療機関特別給付金を給付したため。	33.1%	P 246
8	保育・幼稚園課	129,500	2,764,761	2,635,261	子ども・子育て支援交付金の確定に伴う返還金が増加したため。	15.2%	P 86
9	市民課 （市民窓口費）	125,770	188,673	62,903	マイナンバーカード等関連事務に係る経費が増加したことなどにより、交付金が増加したため。	23.6%	P 352
10	道路整備課 （道路整備費）	107,603	120,892	13,289	事業の進捗により、川崎水道山中監視孔の移設工事の負担金を支出したため。	16.2%	P 418
11	納税課	67,911	272,840	204,929	法人市民税等に係る還付の増加、2020年度より軽自動車税環境性能割徴収事務負担金の新設されたため。	36.2%	P 548
12	児童青少年課	56,179	120,797	64,618	子ども・子育て支援交付金の確定に伴う返還金が増加したため。	4.9%	P 54
13	いきいき総務課	54,991	371,137	316,146	施設整備により地域密着型サービス施設整備事業補助金が増加したため。	72.2%	P 214
14	交通事業推進課	53,930	155,286	101,356	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により、現在運行している路線の運行事業補助金が増加したこと等のため。	55.8%	P 438
15	道路整備課 （街路整備費）	36,086	51,889	15,803	事業の進捗により、東京都などからの受託事業に伴う委託料などの支出が増加したため。	36.3%	P 420

■施設別比較分析表

(単位:千円)

No	施設名称	開館(運営) 1日あたりコスト	行政費用	行政収入	資産取得価額	建設年月	有形固定資産 減価償却率	開館 (運営) 日数	延床面積	ページ
1	町田リサイクル文化センター	5,620	2,051,194	765,333	14,188,266	1982年6月	72.3%	365	24,138㎡	P402
2	町田市庁舎	2,947	786,930	48,795	13,992,172	2012年3月	19.1%	267	41,510㎡	P538
3	中央図書館	2,319	561,301	736	1,408,180	1990年4月	58.7%	242	5,968㎡	P162
4	町田市立総合体育館	1,642	446,551	18,521	7,434,037	1990年9月	64.0%	272	24,767㎡	P282
5	子ども発達センター	1,361	461,486	94,705	1,227,673	1983年3月	66.9%	339	3,618㎡	P102
6	町田市立国際版画美術館	1,352	335,231	20,204	4,005,839	1986年8月	35.7%	248	7,840㎡	P296
7	町田市立室内プール	1,243	315,738	11,101	5,092,061	1989年10月	37.5%	254	8,344㎡	P284
8	町田市障がい者福祉センター ひかり療育園	1,045	252,869	60,256	592,408	1991年4月	59.4%	242	1,532㎡	P210
9	保健所中町庁舎	1,016	246,863	37,306	468,986	1974年10月	73.1%	243	1,853㎡	P266
10	町田市民ホール	932	253,545	9,555	1,850,739	1977年2月	67.5%	272	6,651㎡	P276
11	鶴川緑の交流館	922	250,721	9,146	2,856,707	2012年9月	25.3%	272	4,568㎡	P278
12	大地沢青少年センター	685	169,844	2,762	1,763,928	1991年5月	65.4%	248	4,239㎡	P104
13	わさびだ療育園	600	150,613	80,214	284,319	1997年7月	42.8%	251	678㎡	P204
14	町田市自然休暇村	582	123,964	3,805	1,007,199	1989年6月	65.8%	213	2,874㎡	P106
15	授産センター (美術工芸館)	580	141,630	118,427	165,947	1981年5月	34.9%	244	1,563㎡	P208
16	忠生市民センター	546	184,589	16,185	1,471,790	2015年2月	23.4%	338	4,687㎡	P360
17	さるびあ図書館	544	131,621	162	114,921	1972年5月	84.8%	242	1,260㎡	P164

■施設別比較分析表

(単位:千円)

No	施設名称	開館(運営) 1日あたりコスト	行政費用	行政収入	資産取得価額	建設年月	有形固定資産 減価償却率	開館 (運営) 日数	延床面積	ページ
18	鶴川駅前図書館	541	130,965	179	-	-	-	242	1,344㎡	P176
19	リレーセンターみなみ	541	164,069	45	832,258	1985年2月	68.4%	303	2,374㎡	P404
20	町田市民文学館 ことばらんど	540	130,794	1,381	672,211	2006年6月	28.1%	242	2,156㎡	P178
21	鶴川市民センター	523	176,083	16,294	1,166,842	1985年10月	47.9%	337	2,610㎡	P362
22	大賀藕絲館	522	126,841	108,096	473,062	1990年2月	60.9%	243	1,017㎡	P202
23	町田ターミナルプラザ	482	176,090	81,804	1,120,563	1983年10月	92.1%	365	6,549㎡	P306
24	町田市民フォーラム	475	170,456	8,021	2,795,711	1999年10月	38.5%	359	4,465㎡	P336
25	町田市剪定枝 資源化センター	472	139,671	12,170	475,649	2008年3月	44.1%	296	2,948㎡	P406
26	ふれあい桜館 (小山田)	470	75,262	279	1,670,581	1994年3月	51.2%	160	1,074㎡	P240
27	忠生図書館	464	112,177	62	-	-	-	242	1,266㎡	P170
28	金森図書館	455	110,215	234	-	-	-	242	1,500㎡	P168
29	なるせ駅前 市民センター	406	136,674	13,890	949,991	1996年3月	48.3%	337	2,077㎡	P370
30	小山市民センター	388	131,250	9,769	1,635,973	1995年1月	50.3%	338	2,705㎡	P374
31	子どもセンター「ま あち」	373	89,127	839	766,674	2016年4月	12.9%	239	1,974㎡	P68
32	堺市民センター	372	125,274	6,656	1,141,762	1983年3月	60.3%	337	2,863㎡	P372
33	南市民センター	352	118,588	10,841	688,461	1987年2月	65.5%	337	2,117㎡	P366
34	堺図書館	310	74,974	34	-	-	-	242	430㎡	P174

■施設別比較分析表

(単位:千円)

No	施設名称	開館(運営) 1日あたりコスト	行政費用	行政収入	資産取得価額	建設年月	有形固定資産 減価償却率	開館 (運営) 日数	延床面積	ページ
35	子どもセンター「ただON」	301	71,576	847	409,114	2014年1月	24.7%	238	1,564㎡	P66
36	町田市文化交流センター	289	85,407	32,666	559,486	2000年5月	29.0%	296	4,134㎡	P308
37	子どもセンター「つるっこ」	287	68,674	578	386,398	2005年2月	35.5%	239	1,601㎡	P60
38	町田市子ども創造 キャンパス ひなた村	284	74,342	248	1,490,281	1993年7月	81.3%	262	2,281㎡	P84
39	鶴川図書館	284	68,706	20	-	-	-	242	260㎡	P166
40	自由民権資料館	260	65,117	318	495,259	1986年3月	40.4%	250	911㎡	P156
41	子どもセンター「ばあん」	258	54,244	412	659,543	1999年3月	34.0%	210	1,339㎡	P58
42	成瀬コミュニティセンター	257	89,048	4,578	1,259,618	1987年12月	33.2%	347	1,850㎡	P338
43	子どもセンター「ばお」	251	59,960	392	434,091	2009年3月	25.5%	239	1,179㎡	P64
44	木曽山崎図書館	248	59,915	30	113,400	1976年3月	57.1%	242	321㎡	P172
45	玉川学園駅前連絡所	236	57,456	2,483	-	-	-	243	136㎡	P358
46	木曽山崎 コミュニティセンター	218	72,299	7,220	799,450	1982年8月	65.9%	331	2,105㎡	P356
47	町田駅前連絡所	211	71,384	15,579	-	-	-	339	109㎡	P354
48	ふれあいちよう館 (鶴川)	199	31,814	144	181,750	1978年1月	56.2%	160	720㎡	P232
49	ふれあいもみじ館 (金森)	194	31,024	60	103,778	1975年2月	74.6%	160	581㎡	P230
50	わくわくプラザ町田	194	32,859	70	768,974	1993年10月	53.5%	169	1,491㎡	P228
51	ふれあいくぬぎ館(木 曽山崎)	187	29,843	26	-	-	-	160	493㎡	P236

■施設別比較分析表

(単位:千円)

No	施設名称	開館(運営) 1日あたりコスト	行政費用	行政収入	資産取得価額	建設年月	有形固定資産 減価償却率	開館 (運営) 日数	延床面積	ページ
52	小野路宿里山交流館	159	47,465	58	224,149	2013年8月	35.6%	298	476㎡	P314
53	南町田子どもクラブ	158	37,445	0	-	-	-	237	441㎡	P78
54	木曽子どもクラブ	157	37,135	105	169,144	2018年1月	13.7%	237	469㎡	P74
55	小山子どもクラブ	157	37,139	314	195,512	2019年12月	4.3%	237	469㎡	P76
56	考古資料室	152	9,301	0	133,451	1991年3月	60.4%	61	664㎡	P154
57	三輪子どもクラブ	149	35,298	209	188,813	2020年3月	4.8%	237	479㎡	P80
58	鶴川駅前連絡所	139	44,035	6,345	-	-	-	317	67㎡	P364
59	ふれあいもっこく館 (町田)	137	21,018	84	-	-	-	153	826㎡	P234
60	南町田駅前連絡所	134	45,595	3,626	-	-	-	339	121㎡	P368
61	ふれあいけやき館 (堺)	133	21,268	74	-	-	-	160	359㎡	P238
62	玉川学園子どもクラブ	117	27,659	105	-	-	-	237	439㎡	P70
63	町田グリア園	111	27,414	0	197,319	1985年7月	80.1%	246	635㎡	P198
64	南大谷子どもクラブ	96	22,694	105	-	-	-	237	360㎡	P72
65	子どもセンター 「ばお」分館	93	22,072	6	-	-	-	237	413㎡	P64
66	三輪 コミュニティセンター	84	29,287	4,276	315,996	2002年3月	39.3%	347	1,488㎡	P342
67	つくし野 コミュニティセンター	81	27,943	2,417	277,633	1982年8月	51.4%	347	1,003㎡	P344
68	町田リス園	72	21,376	10	171,405	1988年10月	90.2%	296	594㎡	P200

■施設別比較分析表

(単位:千円)

No	施設名称	開館(運営) 1日あたりコスト	行政費用	行政収入	資産取得価額	建設年月	有形固定資産 減価償却率	開館 (運営) 日数	延床面積	ページ
69	原町田1丁目駐車場 原町田1丁目第2駐車場	69	25,109	55,903	501,419	1980年3月	86.4%	365	8,160㎡	P310
70	木曽森野 コミュニティセンター	56	19,505	2,757	-	-	-	347	1,000㎡	P340
71	町田市ふるさと農具 館	43	10,512	0	166,962	1992年3月	100.0%	247	390㎡	P318
72	七国山 ファーマーズセンター	23	5,533	0	30,985	1993年9月	100.0%	245	326㎡	P320
73	こころみ	13	3,292	0	104,804	1988年3月	97.6%	248	400㎡	P206
74	町田市立博物館	-	108,467	91	139,000	1973年3月	96.0%	-	1,413㎡	P272

参 考	成瀬クリーンセンター	5,790	2,113,269	2,113,269	-	-	-	365	46,513㎡	P484
参 考	鶴見川クリーンセン ター	4,177	1,524,441	1,524,441	-	-	-	365	35,156㎡	P486

※2020年度から下水道事業会計は地方公営企業法が一部適用(財務規定のみ)され、公営企業会計となりました。そのため、成瀬クリーンセンターおよび鶴見川クリーンセンターは、従来までと異なる方法で費用を算出する必要があることから、参考として掲載します。